

いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)

運用報告書 (全体版)

第8期 (決算日 2024年7月1日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)」は、2024年7月1日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし中小型成長株ファンド	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価額を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金分	み入金		
	円	円	%	%	百万円
4期(2020年6月29日)	12,473	0	△7.2	94.7	57,475
5期(2021年6月29日)	16,300	0	30.7	96.3	71,739
6期(2022年6月29日)	14,407	0	△11.6	95.0	71,851
7期(2023年6月29日)	16,199	0	12.4	95.4	79,254
8期(2024年7月1日)	18,132	0	11.9	95.7	83,898

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰落	率	
(期首) 2023年6月29日	円 16,199		% -	% 95.4
6月末	16,174		△0.2	95.4
7月末	16,382		1.1	95.4
8月末	16,397		1.2	95.6
9月末	16,054		△0.9	95.8
10月末	15,358		△5.2	96.3
11月末	16,037		△1.0	96.6
12月末	16,316		0.7	97.1
2024年1月末	16,841		4.0	96.8
2月末	17,583		8.5	97.6
3月末	18,237		12.6	97.2
4月末	17,791		9.8	96.1
5月末	17,760		9.6	95.0
6月末	18,188		12.3	95.9
(期末) 2024年7月1日	円 18,132		11.9	95.7

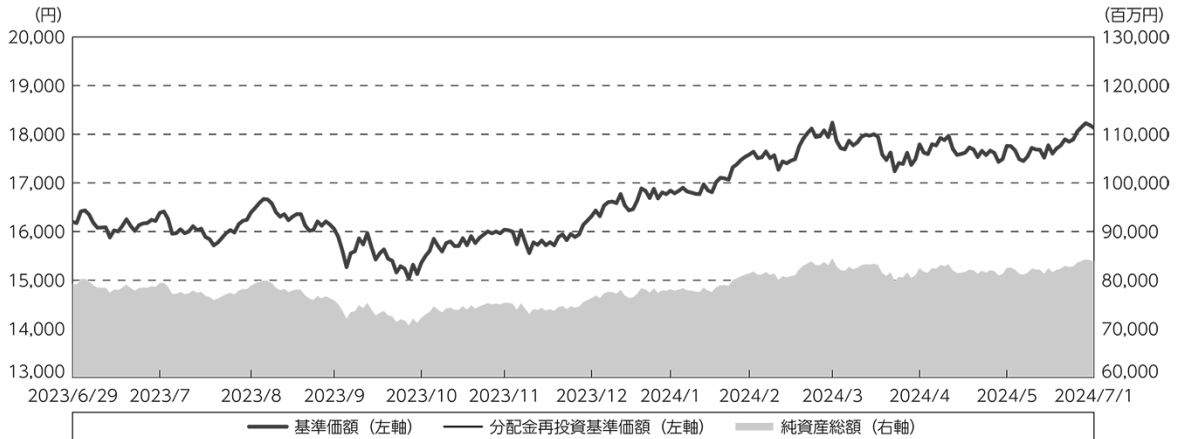
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年6月30日～2024年7月1日）

期中の基準価額等の推移



期首：16,199円

期末：18,132円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：11.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2023年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首16,199円で始まり、期中安値15,031円（2023年10月26日）、期中高値18,237円（2024年3月29日）を経て、期末は18,132円となりました。

この結果、基準価額は1,933円値上がりし、期中騰落率はプラス11.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・日銀の低金利政策の継続で円安基調が継続したこと。
- ・グローバルで割安な日本株を見直す動きが広がり、海外投資家の買い越し基調が強まったこと。

（主な下落要因）

- ・各国中央銀行の金融引き締め政策で、景気先行き不安・景気後退懸念が高まったこと。
- ・中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったこと。

投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2023年6月30日～2024年7月1日）の国内株式市場は、日経平均が年初来高値を更新するなど堅調なスタートとなりました。その後、日銀のイールドカーブ・コントロール（YCC）柔軟化や、米国の金融引き締め懸念などから日米長期金利が共に上昇し、軟調な相場展開が続きました。11月に入ると米国経済指標が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が後退し米国長期金利が大きく低下しました。このため日米共に株式相場は大きく反転し上昇傾向となりました。2024年に入ると、デフレ脱却期待から外国人投資家の買い越し基調が強まり、日本株は更に大きく上昇しました。その後、半導体製造装置などの値嵩株だけでなく、幅広い銘柄が上昇基調となり、物色が大きく広がりました。3月15日に春闘での賃上げ率+5.28%が発表されると、19日に日銀はマイナス金利の解除と上場投資信託（ETF）の買い入れ終了を決定しました。ただデフレ脱却、円安の進行を背景とした日本株に対する買い意欲は強く、年度末まで上昇基調が続きました。4月に入ると、年初からの上昇に対する利益確定や中東情勢の悪化懸念などから、売りに押される展開となりました。続く5月も、各種経済指標の発表を受け、米国での利下げに対する懐疑的な見方が高まったことや日本の長期金利が上昇したことなどが相場の重しとなり、ボックス圏での推移となりました。その後、欧州での政治不安が高まりましたが、円安基調の継続、米国ハイテク株の好調などに支えられ、上昇基調で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は95.4%でした。投資環境を慎重に見極めながら運用オペレーションを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は95.7%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強いと判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、化学、機械を中心とした23業種115銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、日本M&Aセンターホールディングス（2127）、扶桑化学工業（4368）、コマダホールディングス（3543）などであり、株価上昇等から、マクニカホールディングス（3132）、TOWA（6315）、デクセリアルズ（4980）などの全売却を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2023年6月30日～ 2024年7月1日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,131

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【投資環境見通し】

米国の経済指標からはインフレ率の鈍化が確認でき、利下げ期待が高まっています。一方、日本ではマイナス金利も解除され、足元の長期金利は反転しています。ただ国内景気への影響を考慮すると、日銀は持続的な政策金利の引き上げを行うことは当面、難しいと見られ、我々は過度な金融引き締めには至らないと想定しています。今後、こうした日銀の姿勢がマーケットで織り込まれるにつれて、相場全体は落ち着きを取り戻し、出遅れていた中小型グロス株へも物色が広がっていくと見ています。過去、海外投資家の本格的な買い越し局面においては、まず大型株中心の資金流入が強まり、上昇が一服した後に物色の広がりに合わせて中小型株の騰勢が強まるパターンが見られましたが、今回も同様に中小型株全般の水準訂正が期待される状況にあると考えています。また中小型株でも株主還元姿勢を強化する動きなど、企業姿勢の変化も顕在化してきており、中期的な成長が期待される優良中小型成長銘柄と合わせて、今後の注目度上昇に期待しています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月30日～2024年7月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	268	1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(130)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(130)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	53	0.313	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(53)	(0.313)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.004)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	322	1.913	
期中の平均基準価額は、16,855円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

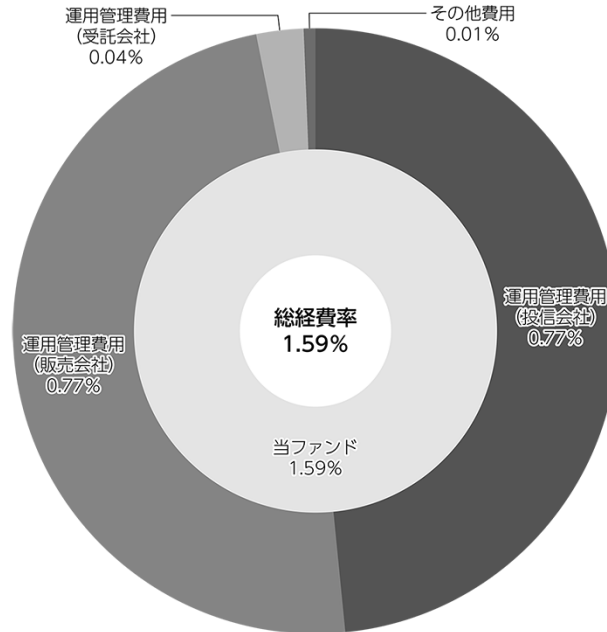
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月30日～2024年7月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし中小型成長株マザーファンド	千口 994,333	千円 1,923,127	千口 4,009,445	千円 7,478,481

○株式売買比率

(2023年6月30日～2024年7月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよし中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	195,897,914千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,498,032千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月30日～2024年7月1日)

利害関係人との取引状況

<いちよし中小型成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし中小型成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 96,158	百万円 17,635	% 18.3	百万円 99,739	百万円 30,546	% 30.6

平均保有割合 97.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	248,599千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50,985千円
(B) / (A)	20.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月30日～2024年7月1日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2024年7月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし中小型成長株マザーファンド	43,680,228	40,665,116	83,489,550

○ 投資信託財産の構成

(2024年7月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし中小型成長株マザーファンド	83,489,550	98.6
コール・ローン等、その他	1,210,178	1.4
投資信託財産総額	84,699,728	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月1日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	84,699,728,338
コール・ローン等	467,170,343
いちよし中小型成長株マザーファンド(評価額)	83,489,550,517
未収入金	743,007,351
未収利息	127
(B) 負債	801,401,826
未払解約金	149,915,268
未払信託報酬	646,067,198
その他未払費用	5,419,360
(C) 純資産総額(A-B)	83,898,326,512
元本	46,271,416,045
次期繰越損益金	37,626,910,467
(D) 受益権総口数	46,271,416,045口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,132円

(注) 当ファンドの期首元本額は48,926,193,624円、期中追加設定元本額は3,840,606,652円、期中一部解約元本額は6,495,384,231円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,8132円です。

○損益の状況（2023年6月30日～2024年7月1日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 287,118
受取利息	10,393
支払利息	△ 297,511
(B) 有価証券売買損益	9,917,928,975
売買益	10,322,362,681
売買損	△ 404,433,706
(C) 信託報酬等	△ 1,253,380,972
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,664,260,885
(E) 前期繰越損益金	9,209,563,598
(F) 追加信託差損益金	19,753,085,984
(配当等相当額)	(14,348,426,904)
(売買損益相当額)	(5,404,659,080)
(G) 計(D+E+F)	37,626,910,467
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	37,626,910,467
追加信託差損益金	19,753,085,984
(配当等相当額)	(14,364,537,736)
(売買損益相当額)	(5,388,548,248)
分配準備積立金	17,873,824,483

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,706,394,803円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,568,449,759円)、信託約款に規定する収益調整金(19,753,085,984円)および分配準備積立金(10,598,979,921円)より分配対象収益は37,626,910,467円(1万口当たり8,131円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年6月30日から2024年7月1日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。（2023年9月30日）

「信託期間に関する条文の整備」

無期限であることに鑑み信託期間の延長に関する不要な条文の削除を行いました。（2023年9月30日）

いちよし中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2024年7月1日）
（2023年6月30日～2024年7月1日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	純資産額
		騰落	中率		
4期(2020年6月29日)	円		%	%	百万円
	13,276	△ 6.0		94.8	63,766
5期(2021年6月29日)	17,600		32.6	96.4	75,569
6期(2022年6月29日)	15,804	△10.2		95.5	74,672
7期(2023年6月29日)	18,056		14.2	95.8	81,131
8期(2024年7月1日)	20,531		13.7	96.1	85,914

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率
		騰落	率	
(期首) 2023年6月29日	円		%	%
	18,056		—	95.8
6月末	18,029	△ 0.1		95.8
7月末	18,286		1.3	95.8
8月末	18,326		1.5	95.7
9月末	17,964	△ 0.5		95.9
10月末	17,208	△ 4.7		96.2
11月末	17,991	△ 0.4		96.4
12月末	18,327		1.5	97.6
2024年1月末	18,946		4.9	97.1
2月末	19,807		9.7	97.8
3月末	20,570		13.9	97.2
4月末	20,094		11.3	96.0
5月末	20,086		11.2	94.8
6月末	20,592		14.0	96.4
(期末) 2024年7月1日				
	20,531		13.7	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年6月30日～2024年7月1日)

期中の基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首18,056円で始まり、期中安値16,839円（2023年10月26日）、期中高値20,636円（2024年6月27日）を経て、期末は20,531円となりました。

この結果、基準価額は2,475円値上がりし、期中騰落率はプラス13.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

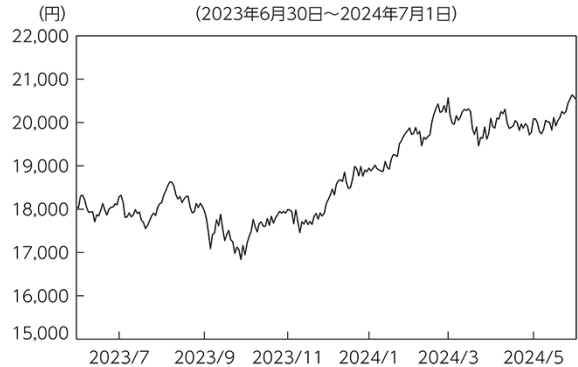
- ・日銀の低金利政策の継続で円安基調が継続したこと。
- ・グローバルで割安な日本株を見直す動きが広がり、海外投資家の買い越し基調が強まったこと。

(主な下落要因)

- ・各国中央銀行の金融引き締め政策で、景気先行き不安・景気後退懸念が高まったこと。
- ・中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったこと。

【基準価額の推移】

(2023年6月30日～2024年7月1日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2023年6月30日～2024年7月1日）の国内株式市場は、日経平均が年初来高値を更新するなど堅調なスタートとなりました。その後、日銀のイールドカーブ・コントロール（YCC）柔軟化や、米国の金融引き締め懸念などから日米長期金利が共に上昇し、軟調な相場展開が続きました。11月に入ると米国経済指標が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が後退し米国長期金利が大きく低下しました。このため日米共に株式相場は大きく反転し上昇傾向となりました。2024年に入ると、デフレ脱却期待から外国人投資家の買い越し基調が強まり、日本株は更に大きく上昇しました。その後、半導体製造装置などの値嵩株だけでなく、幅広い銘柄が上昇基調となり、物色が大きく広がりました。3月15日に春闘での賃上げ率+5.28%が発表されると、19日に日銀はマイナス金利の解除と上場投資信託（ETF）の買い入れ終了を決定しました。ただデフレ脱却、円安の進行を背景とした日本株に対する買い意欲は強く、年度末まで上昇基調が続きました。4月に入ると、年初からの上昇に対する利益確定や中東情勢の悪化懸念などから、売りに押される展開となりました。続く5月も、各種経済指標の発表を受け、米国での利下げに対する懐疑的な見方が高まったことや日本の長期金利が上昇したことが相場の重しとなり、ボックス圏での推移となりました。その後、欧州での政治不安が高まりましたが、円安基調の継続、米国ハイテク株の好調などに支えられ、上昇基調で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は95.4%でした。投資環境を慎重に見極めながら運用オペレーションを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は95.7%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強いと判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、化学、機械を中心とした23業種115銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、日本M&Aセンターホールディングス（2127）、扶桑化学工業（4368）、コメダホールディングス（3543）などであり、株価上昇等から、マクニカホールディングス（3132）、TOWA（6315）、デクセリアルズ（4980）などの全売却を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国の経済指標からはインフレ率の鈍化が確認でき、利下げ期待が高まっています。一方、日本ではマイナス金利も解除され、足元の長期金利は反転しています。ただ国内景気への影響を考慮すると、日銀は持続的な政策金利の引き上げを行うことは当面、難しいと見られ、我々は過度な金融引き締めには至らないと想定しています。今後、こうした日銀の姿勢がマーケットで織り込まれるにつれて、相場全体は落ち着きを取り戻し、出遅れていた中小型グロス株へも物色が広がっていくと見ています。過去、海外投資家の本格的な買い越し局面においては、まず大型株中心の資金流入が強まり、上昇が一服した後に物色の広がりに合わせて中小型株の騰勢が強まるパターンが見られましたが、今回も同様に中小型株全般の水準訂正が期待される状況にあると考えています。また中小型株でも株主還元姿勢を強化する動きなど、企業姿勢の変化も顕在化してきており、中期的な成長が期待される優良中小型成長銘柄と合わせて、今後の注目度上昇に期待しています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月30日～2024年7月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 59 (59)	% 0.314 (0.314)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	59	0.314	
期中の平均基準価額は、18,940円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月30日～2024年7月1日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		47,811 (852)	96,158,080 (-)	60,265	99,739,833

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月30日～2024年7月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	195,897,914千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,498,032千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月30日～2024年7月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 96,158	百万円 17,635	18.3	百万円 99,739	百万円 30,546	30.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	255,919千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52,487千円
(B) / (A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)			
ウエストホールディングス	420	—	—
ショーボンドホールディングス	110	110	627,990
ダイセキ環境ソリューション	479.3	—	—
不動産トラ	—	21.9	54,421
東鉄工業	—	211	669,925
繊維製品 (2.9%)			
グンゼ	—	74	418,100
富士紡ホールディングス	—	51.9	254,829
セーレン	—	705.6	1,701,201
ワコールホールディングス	300	—	—
パルプ・紙 (0.4%)			
ザ・バック	—	82	313,650
化学 (12.7%)			
レゾナック・ホールディングス	—	457	1,577,107
石原産業	1,272	—	—
関東電化工業	910	10	9,570
日本カーバイド工業	—	88	174,328
日本化学工業	462	199.6	559,478
保土谷化学工業	274	—	—
KHネオケム	500	—	—
旭有機材	160	51.4	262,654
扶桑化学工業	—	524.6	2,122,007
トリケミカル研究所	—	345.7	1,462,311
ADEKA	—	573.2	1,850,289
サカタインクス	—	44	80,080
上村工業	—	54.2	584,818
メック	—	185	822,325
JCU	—	70.1	283,554
バルカー	—	193	704,450
医薬品 (1.0%)			
ダイト	276	—	—
あすか製薬ホールディングス	—	321	801,858

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.3%)			
ニチレキ	—	90	220,050
ゴム製品 (1.1%)			
ニッタ	—	230.3	935,018
ガラス・土石製品 (6.6%)			
東洋炭素	364	—	—
MARUWA	—	52.6	1,988,280
フジミインコーポレーテッド	—	442	1,334,840
ニチアス	—	453	2,154,015
非鉄金属 (0.9%)			
古河機械金属	—	376	703,872
AREホールディングス	420	—	—
金属製品 (2.3%)			
トーカロ	1,229	881.3	1,777,582
横河ブリッジホールディングス	600	—	—
アルインコ	—	142.1	157,162
三益半導体工業	288	—	—
機械 (11.4%)			
旭ダイヤモンド工業	—	759	749,133
NITTOKU	391	—	—
オプトラン	402.5	—	—
フリュー	805.8	—	—
平田機工	—	2	13,300
ホソカワミクロン	—	54.4	227,664
ユニオンツール	—	68	428,400
日精エー・エス・ビー機械	—	30	168,300
オカダアイオン	—	142	351,024
巴工業	—	52.5	255,150
TOWA	652	—	—
月島ホールディングス	—	92	138,000
西島製作所	—	440	1,399,200
フジテック	—	188.5	816,205
CKD	500	—	—
竹内製作所	—	336	1,921,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマノ	380	—	—
マックス	—	557.6	2,118,880
P I L L A R	—	156	823,680
電気機器 (6.0%)			
ミマキエンジニアリング	—	262	494,394
MC J	970	814	1,234,838
アイホン	—	48.5	153,017
アルバック	175	—	—
E I Z O	—	282	1,388,850
メイコー	154	—	—
日本トリム	239	45.8	158,697
ヨコオ	276	—	—
TOA	—	140.5	157,781
リオン	—	18	52,344
コーセル	—	245	309,925
オブテックスグループ	—	415	720,855
エノモト	—	110	167,750
山一電機	433.2	—	—
芝浦電子	—	41	133,250
輸送用機器 (1.4%)			
プレス工業	—	928	609,696
太平洋工業	—	163.5	251,626
愛三工業	—	179	251,495
精密機器 (5.1%)			
長野計器	—	0.9	3,105
ナカニシ	510	74	188,256
トプコン	515	—	—
理研計器	143.6	74.2	304,591
タムロン	—	482	2,021,990
A&Dホロンホールディングス	—	314	951,420
松風	—	153	727,515
その他製品 (5.9%)			
ブシロード	400	—	—
前田工繊	426.5	376.8	632,270
フルヤ金属	—	182.4	780,672
SHOEI	335	7	13,881
TAKARA & COMPANY	—	132.4	412,426
リンテック	—	577	1,987,765

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱鉛筆	—	62	157,418
オカムラ	—	245.5	548,447
美津濃	—	39	305,760
電気・ガス業 (1.8%)			
メタウォーター	—	783	1,520,586
陸運業 (3.6%)			
SBSホールディングス	285	—	—
鴻池運輸	—	350	825,650
サカイ引越センター	—	76	194,028
丸全昭和運輸	—	30.6	169,218
センコーグループホールディングス	—	1,602	1,805,454
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三井倉庫ホールディングス	300	—	—
キムラユニティ	—	111.9	198,398
キューソー流通システム	536.5	—	—
情報・通信業 (10.2%)			
ラクーンホールディングス	140	—	—
メディアドゥ	261.5	—	—
ソフトウェア・サービス	—	15.4	220,682
テクマトリックス	796	—	—
コムチュア	—	390	716,820
オロ	—	108	273,240
ウォンテッドリー	176	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	579	1,605,567
システムサポート	—	103.5	193,855
JMDC	344	—	—
eWeLL	108	—	—
I M A G I C A G R O U P	875	—	—
アルゴグラフィックス	—	106	500,850
スカパーJ SATホールディングス	1,900	—	—
ビジョン	1,035	603	744,102
U-NEXT HOLDINGS	—	438	1,944,720
アルファポリス	373	—	—
ゼンリン	580	—	—
シーイーシー	1,070	—	—
NSD	—	491	1,502,460
J B C C ホールディングス	—	199	721,375

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (8.4%)			
あらた	—	49.8	173,802
あい ホールディングス	352.8	—	—
マクニカホールディングス	422	—	—
ラクト・ジャパン	351.5	—	—
コメダホールディングス	—	740	2,015,760
松田産業	—	69	203,895
アズワン	—	432	1,243,080
ドウシシャ	—	363.2	859,331
日本ライフライン	—	726.8	833,639
ダイトロン	285.5	43	125,990
白銅	—	86.6	246,636
加賀電子	150	—	—
PALTAC	281	—	—
バリエンスホールディングス	293	—	—
トラスコ中山	—	505	1,238,765
小売業 (1.8%)			
サンエー	—	175.8	887,790
ハローズ	—	15.7	70,571
ジーンズホールディングス	136	—	—
シュッピン	1,014.6	—	—
ネクステージ	360	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	35	—	—
バローホールディングス	—	226.9	554,997
銀行業 (—%)			
セブン銀行	4,780	—	—
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	1,730	—	—
その他金融業 (—%)			
ジェイリース	189.4	—	—
プレミアグループ	1,074	—	—
イー・ギャランティ	310	—	—
不動産業 (3.9%)			
いちご	—	2,934	1,200,006
ジェイ・エス・ビー	—	37.5	115,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スターツコーポレーション	150	436.6	1,462,610
カチタス	330	—	—
青山財産ネットワークス	402.5	306.5	461,589
サービス業 (10.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	2,390	1,961,712
アイティメディア	450	—	—
プレステージ・インターナショナル	—	22	15,554
セブテニ・ホールディングス	1,400	—	—
日本空調サービス	—	124	132,928
ラウンドワン	1,435	—	—
ユー・エス・エス	—	20	27,440
クリーク・アンド・リバー社	—	252	460,404
Ke e P e r 技研	278	6.8	27,676
チャーム・ケア・コーポレーション	—	108	163,944
I B J	1,300	—	—
ベルシステム24ホールディングス	—	1,175.2	1,886,196
アトラエ	322.5	—	—
ソラスト	1,085.3	—	—
ミダックホールディングス	—	300	455,400
マネジメントソリューションズ	90	—	—
カープスホールディングス	—	245	192,080
N e x T o n e	164	—	—
東洋	550	—	—
サンウエルズ	363.5	—	—
T R Eホールディングス	855	—	—
建設技術研究所	—	32.3	159,400
東京都競馬	—	262.9	1,071,317
乃村工藝社	860	—	—
メイテックグループホールディングス	—	630	2,084,040
ダイセキ	282	—	—
合 計	株 数・金 額	46,635	35,034
	銘柄数<比率>	82	115
			<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年7月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	82,605,721	94.8
コール・ローン等、その他	4,545,792	5.2
投資信託財産総額	87,151,513	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,151,513,429
コール・ローン等	3,936,542,734
株式(評価額)	82,605,721,300
未収入金	482,784,517
未収配当金	126,463,800
未収利息	1,078
(B) 負債	1,237,413,556
未払金	494,406,205
未払解約金	743,007,351
(C) 純資産総額(A-B)	85,914,099,873
元本	41,846,016,924
次期繰越損益金	44,068,082,949
(D) 受益権総口数	41,846,016,924口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,531円

(注) 当ファンドの期首元本額は44,933,502,129円、期中追加設定元本額は994,333,830円、期中一部解約元本額は4,081,819,035円です。

(注) 2024年7月1日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよし中小型成長株ファンド 40,665,116,418円
・いちよし中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 1,180,900,506円

(注) 1口当たり純資産額は2.0531円です。

○損益の状況 (2023年6月30日～2024年7月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,040,622,714
受取配当金	2,042,630,830
受取利息	72,943
その他収益金	45,541
支払利息	△ 2,126,600
(B) 有価証券売買損益	8,439,204,527
売買益	16,368,522,986
売買損	△ 7,929,318,459
(C) 保管費用等	△ 105,722
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,479,721,519
(E) 前期繰越損益金	36,198,443,768
(F) 追加信託差損益金	928,793,306
(G) 解約差損益金	△ 3,538,875,644
(H) 計(D+E+F+G)	44,068,082,949
次期繰越損益金(H)	44,068,082,949

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年6月30日から2024年7月1日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年9月30日)